登米市地域防災計画 【原子力災害対策編】 新旧対照表

頁	現行（令和5年6月）	修正後	備考																
	<p>第1章 総則</p> <p>第1節 (略)</p> <p>第2節 計画の性格</p> <p>1 (略)</p> <p>2 登米市地域防災計画【風水害等災害対策編、<u>震災</u>対策編】との整合性 この計画は、「登米市地域防災計画」の「原子力災害対策編」として定めるものであり、この計画に定めのない事項については「登米市地域防災計画（風水害等災害対策編、<u>震災</u>対策編）」に拠る。</p> <p>3 (略)</p> <p>第3節及び第4節 (略)</p>	<p>第1章 総則</p> <p>第1節 (略)</p> <p>第2節 計画の性格</p> <p>1 (略)</p> <p>2 登米市地域防災計画【風水害等災害対策編、<u>地震災害</u>対策編】との整合性 この計画は、「登米市地域防災計画」の「原子力災害対策編」として定めるものであり、この計画に定めのない事項については「登米市地域防災計画（風水害等災害対策編、<u>地震災害</u>対策編）」に拠る。</p> <p>3 (略)</p> <p>第3節及び第4節 (略)</p>	<p>文言修正</p>																
10	<p>第5節 計画の基礎とすべき災害の想定</p> <p>1及び2 (略)</p> <p>3 緊急事態における判断基準 (略)</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 運用上の介入レベル (略)</p> <p>表1-5-2 緊急事態区分とEALの枠組み</p> <p>(略)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>緊急事態区分 分類</th> <th>警戒事態 (Alert)</th> <th>施設敷地緊急事態 (Site Area Emergency)</th> <th>全面緊急事態 (General Emergency)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>原子炉制御室及び<u>原子炉制御室外操作盤室</u>が使用できなくなることにより<u>原子炉を停止する機能及び冷温停止状態を維持する機能が喪失すること</u>又は原子炉若しくは使用済燃料貯蔵槽に異常が発生した場合において、<u>原子炉制御室に設置する原子炉施設の状態を表示する装置若しくは原子炉施設の異常を表示する警報装置の全ての機能が喪失する</u>こと。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(略)</p>	緊急事態区分 分類	警戒事態 (Alert)	施設敷地緊急事態 (Site Area Emergency)	全面緊急事態 (General Emergency)	(略)	(略)	(略)	原子炉制御室及び <u>原子炉制御室外操作盤室</u> が使用できなくなることにより <u>原子炉を停止する機能及び冷温停止状態を維持する機能が喪失すること</u> 又は原子炉若しくは使用済燃料貯蔵槽に異常が発生した場合において、 <u>原子炉制御室に設置する原子炉施設の状態を表示する装置若しくは原子炉施設の異常を表示する警報装置の全ての機能が喪失する</u> こと。	<p>第5節 計画の基礎とすべき災害の想定</p> <p>1及び2 (略)</p> <p>3 緊急事態における判断基準 (略)</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 運用上の介入レベル (略)</p> <p>表1-5-2 緊急事態区分とEALの枠組み</p> <p>(略)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>緊急事態区分 分類</th> <th>警戒事態 (Alert)</th> <th>施設敷地緊急事態 (Site Area Emergency)</th> <th>全面緊急事態 (General Emergency)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>原子炉制御室が<u>使用できない場合に原子炉制御室外操作盤室若しくは緊急時制御室が使用できなくなること</u>、<u>又は原子炉若しくは使用済燃料貯蔵槽に異常が発生した場合に</u>原子炉施設の状態を表示する<u>全ての装置若しくは原子炉施設の異常を表示する全ての警報装置（いずれも原子炉制御室及び緊急時制御室に設置されたものに限る。）</u>が使用できなくなること。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(略)</p>	緊急事態区分 分類	警戒事態 (Alert)	施設敷地緊急事態 (Site Area Emergency)	全面緊急事態 (General Emergency)	(略)	(略)	(略)	原子炉制御室が <u>使用できない場合に原子炉制御室外操作盤室若しくは緊急時制御室が使用できなくなること</u> 、 <u>又は原子炉若しくは使用済燃料貯蔵槽に異常が発生した場合に</u> 原子炉施設の状態を表示する <u>全ての装置若しくは原子炉施設の異常を表示する全ての警報装置（いずれも原子炉制御室及び緊急時制御室に設置されたものに限る。）</u> が使用できなくなること。	<p>▶原子力災害対策指針の改正</p>
緊急事態区分 分類	警戒事態 (Alert)	施設敷地緊急事態 (Site Area Emergency)	全面緊急事態 (General Emergency)																
(略)	(略)	(略)	原子炉制御室及び <u>原子炉制御室外操作盤室</u> が使用できなくなることにより <u>原子炉を停止する機能及び冷温停止状態を維持する機能が喪失すること</u> 又は原子炉若しくは使用済燃料貯蔵槽に異常が発生した場合において、 <u>原子炉制御室に設置する原子炉施設の状態を表示する装置若しくは原子炉施設の異常を表示する警報装置の全ての機能が喪失する</u> こと。																
緊急事態区分 分類	警戒事態 (Alert)	施設敷地緊急事態 (Site Area Emergency)	全面緊急事態 (General Emergency)																
(略)	(略)	(略)	原子炉制御室が <u>使用できない場合に原子炉制御室外操作盤室若しくは緊急時制御室が使用できなくなること</u> 、 <u>又は原子炉若しくは使用済燃料貯蔵槽に異常が発生した場合に</u> 原子炉施設の状態を表示する <u>全ての装置若しくは原子炉施設の異常を表示する全ての警報装置（いずれも原子炉制御室及び緊急時制御室に設置されたものに限る。）</u> が使用できなくなること。																
	<p>第6節及び第7節 (略)</p>	<p>第6節及び第7節 (略)</p>																	

登米市地域防災計画 【 原子力災害対策編 】 新旧対照表

頁	現行（令和5年6月）	修正後	備考
	第2章 原子力災害事前対策	第2章 原子力災害事前対策	
	第1節から第4節まで（略）	第1節から第4節まで（略）	
	第5節 情報の収集・連絡体制等の整備	第5節 情報の収集・連絡体制等の整備	
34	<p>1 情報収集・連絡体制の整備 (1) から (4) まで（略） (5) 移動通信系の活用体制 市は、関係機関と連携し、移動系防災行政無線、携帯電話_____、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制の整備を図る。_____</p>	<p>1 情報収集・連絡体制の整備 (1) から (4) まで（略） (5) 移動通信系の活用体制 市は、関係機関と連携し、移動系防災行政無線、携帯電話・<u>衛星携帯電話等の電気通信事業用移動通信、公共安全モバイルシステム</u>、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制の整備を図る。<u>なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。</u></p>	▶ 防災基本計画の修正
36	<p>(6)（略） 2（略） 3 通信手段の確保 (略) (1)（略） (2) 通信手段・経路の多様化 ① <u>防災行政無線</u>等の確保・活用 市は、県及び関係市町とともに、住民等への的確な情報伝達を図るため<u>防災行政無線</u>の整備_____や、IP通信網等の確保・活用を図る。 また、関係部局及び総合支所に配備している移動系防災行政無線については、その運用方法等について習熟しておく。 ②から⑦（略）</p>	<p>(6)（略） 2（略） 3 通信手段の確保 (略) (1)（略） (2) 通信手段・経路の多様化 ① <u>緊急告知放送</u>等の確保・活用 市は、県及び関係市町とともに、住民等への的確な情報伝達を図るため<u>緊急告知放送の整備・多重化・耐震化</u>や、IP通信網等の確保・活用を図る。 また、関係部局及び総合支所に配備している移動系防災行政無線については、その運用方法等について習熟しておく。 ②から⑦（略）</p>	▶ 記述の適正化 ▶ 防災基本計画の修正
	第6節 緊急事態応急体制の整備	第6節 緊急事態応急体制の整備	
39	<p>1 から 3 まで（略） 4 対策拠点施設における原子力災害合同対策協議会等の体制 (1)（略） (2) 原子力災害合同対策協議会の構成員 国の原子力災害合同対策協議会は、国の_____現地対策本部長、県の現地災害対策本部長、関係市町の各々の災害対策本部の代表者及び原子力事業者の代表者から権限を委任された者等により構成され、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(以下「量子科学技術研究開発機構」という。)、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(以下「日本原子力研究開発機構」という。)等の専門家が必要に応じ出席することとされている。 (略)</p>	<p>1 から 3 まで（略） 4 対策拠点施設における原子力災害合同対策協議会等の体制 (1)（略） (2) 原子力災害合同対策協議会の構成員 国の原子力災害合同対策協議会は、国の<u>原子力災害</u>現地対策本部長、県の現地災害対策本部長、関係市町の各々の災害対策本部の代表者及び原子力事業者の代表者から権限を委任された者等により構成され、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(以下「量子科学技術研究開発機構」という。)、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(以下「日本原子力研究開発機構」という。)等の専門家が必要に応じ出席することとされている。 (略)</p>	▶ 記述の適正化

登米市地域防災計画 【 原子力災害対策編 】 新旧対照表

頁	現行（令和5年6月）	修正後	備考
	(3) (略) 5 (略)	(3) (略) 5 (略)	
	第11節 物資の調達、供給活動	第11節 物資の調達、供給活動	
53	<p>1 物資の備蓄・調達、輸送体制の整備</p> <p>市は、国、県及び原子力事業者と連携し、大規模な原子力災害が発生した場合の被害及び外部支援の時期を想定し、必要とされる食料、飲料水、生活必需品、燃料、ブルーシート、土のう袋その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それらの供給のための計画を定めておくとともに、物資調達・輸送調整等支援システムを活用し、あらかじめ、備蓄物資や物資拠点の登録に努める。</p> <hr/> <p>また、備蓄を行うに当たって、大規模な地震が発生した場合には、物資の調達及び輸送が平常時のようには実施できないという認識に立って、初期の対応に十分な量を備蓄するほか、物資の性格に応じ、集中備蓄又は指定避難所等の位置を勘案した分散備蓄を行うなどの観点に対しても配慮するとともに、備蓄拠点を設けるなど、体制の整備を図る。</p> <p>2及び3 (略)</p>	<p>1 物資の備蓄・調達、輸送体制の整備</p> <p>市は、国、県及び原子力事業者と連携し、大規模な原子力災害が発生した場合の被害及び外部支援の時期を想定し、必要とされる食料、飲料水、生活必需品、燃料、ブルーシート、土のう袋その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それらの供給のための計画を定めておくとともに、物資調達・輸送調整等支援システムを活用し、あらかじめ、備蓄物資や物資拠点の登録に努める。</p> <p><u>特に、交通の途絶等により地域が孤立した場合でも食料・飲料水・医薬品等の救援物資の緊急輸送が可能となるよう、無人航空機等の輸送手段の確保に努めるものとする。</u></p> <p>また、備蓄を行うに当たって、大規模な地震が発生した場合には、物資の調達及び輸送が平常時のようには実施できないという認識に立って、初期の対応に十分な量を備蓄するほか、物資の性格に応じ、集中備蓄又は指定避難所等の位置を勘案した分散備蓄を行うなどの観点に対しても配慮するとともに、備蓄拠点を設けるなど、体制の整備を図る。</p> <p>2及び3 (略)</p>	▶ 防災基本計画の修正
	第12節 (略)	第12節 (略)	
	第13節 原子力防災等に関する住民等に対する知識の普及と啓発及び国際的な情報発信	第13節 原子力防災等に関する住民等に対する知識の普及と啓発及び国際的な情報発信	
55	<p>(1) 及び (2) (略)</p> <p>(3) 要配慮者への防災知識の普及と啓発</p> <p>市が防災知識の普及と啓発を行うに際しては、要配慮者へ十分に配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等、男女双方の視点へ十分に配慮するよう努める。</p> <hr/> <p>(4) から (6) まで (略)</p>	<p>(1) 及び (2) (略)</p> <p>(3) 要配慮者への防災知識の普及と啓発</p> <p>市が防災知識の普及と啓発を行うに際しては、要配慮者へ十分に配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等、男女双方の視点へ十分に配慮するよう努める <u>ことに加え、家庭動物の飼養の有無による被災時のニーズの違いに配慮するよう努める。</u></p> <p>(4) から (6) まで (略)</p>	▶ 防災基本計画の修正
	第14節から第17節まで (略)	第14節から第17節まで (略)	
	第3章 緊急事態応急対策	第3章 緊急事態応急対策	
	第1節 (略)	第1節 (略)	
	第2節 情報の収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保	第2節 情報の収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保	
63	<p>1 警戒事態（Alert）等に係る通報連絡</p> <p>(1) 及び (2) (略)</p> <p>(3) 原子力規制委員会及び内閣府（原子力防災担当）は、警戒事態が発生した場合は、原子力規制委員会 <u>を</u> 設置し、原子力規制委員会は警戒事</p>	<p>1 警戒事態（Alert）等に係る通報連絡</p> <p>(1) 及び (2) (略)</p> <p>(3) 原子力規制委員会及び内閣府（原子力防災担当）は、警戒事態が発生した場合は、原子力規制委員会 <u>・内閣府原子力事故合同警戒本部</u> を設置し、原子力規制委員会は警戒事</p>	▶ 防災基本計画の修正

登米市地域防災計画 【 原子力災害対策編 】 新旧対照表

頁	現行（令和5年6月）	修正後	備考
65	<p>態の発生及びその後の状況について、関係省庁、県、関係市町及び住民等に対し情報提供を行うこととされている。また、県及び関係市町に対し連絡体制の確立等の必要な体制をとるとともに、原子力事業所の被害状況に応じてP A Zを含む市町には、原子力災害対策指針で規定される施設敷地緊急事態要避難者の避難準備、住民防護の準備を要請するものとされている。</p> <p>2 施設敷地緊急事態（Site Area Emergency）に係る通報連絡 (1) から (5) まで (略) 図3-2-1 緊急時通報連絡系統図</p>	<p>態の発生及びその後の状況について、関係省庁、県、関係市町及び住民等に対し情報提供を行うこととされている。また、県及び関係市町に対し連絡体制の確立等の必要な体制をとるとともに、原子力事業所の被害状況に応じてP A Zを含む市町には、原子力災害対策指針で規定される施設敷地緊急事態要避難者の避難準備、住民防護の準備を要請するものとされている。</p> <p>2 施設敷地緊急事態（Site Area Emergency）に係る通報連絡 (1) から (5) まで (略) 図3-2-1 緊急時通報連絡系統図</p>	<p>正</p> <p>▶組織名称の変更</p>

登米市地域防災計画 【 原子力災害対策編 】 新旧対照表

頁	現行 (令和5年6月)	修正後	備考
	<p>3から5まで (略)</p>	<p>3から5まで (略)</p>	
第3節	活動体制の確立	活動体制の確立	
1	原子力災害警戒体制 (略)	原子力災害警戒体制 (略)	

頁	現行（令和5年6月）	修正後	備考
71	<p>(略)</p> <p>[特別警戒配備連絡体制]</p>	<p>(略)</p> <p>[特別警戒配備連絡体制]</p>	<p>▶連絡体制の見直し</p>
72	<p>警戒本部（特別警戒配備）の組織及び分掌事務</p> <p>(略)</p> <p>※危機管理監が防災危機対策室長の職を兼ねる場合は、総務課長を事務局長の職に充てる。</p>	<p>警戒本部（特別警戒配備）の組織及び分掌事務</p> <p>(略)</p>	<p>▶人事異動に伴う修正</p>

登米市地域防災計画 【 原子力災害対策編 】 新旧対照表

頁	現行（令和5年6月）	修正後	備考																
73	<p>所掌事務</p> <table border="1" data-bbox="255 279 1353 531"> <thead> <tr> <th>部局（課）</th> <th>所掌事務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災危機対策室</td> <td>1から5まで（略） 6. 防災行政無線_____の総括に関すること</td> </tr> <tr> <td><u>まちづくり推進課</u></td> <td>（略）</td> </tr> <tr> <td>（略）</td> <td>（略）</td> </tr> </tbody> </table> <p>（略）</p> <p>（2）から（4）まで（略）</p> <p>2 緊急事態応急対策活動体制</p> <p>（1）から（3）まで（略）</p>	部局（課）	所掌事務	防災危機対策室	1から5まで（略） 6. 防災行政無線_____の総括に関すること	<u>まちづくり推進課</u>	（略）	（略）	（略）	<p>所掌事務</p> <table border="1" data-bbox="1427 279 2525 531"> <thead> <tr> <th>部局（課）</th> <th>所掌事務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災危機対策室</td> <td>1から5まで（略） 6. 防災行政無線<u>及び緊急告知放送等</u>の総括に関すること</td> </tr> <tr> <td><u>市長公室</u></td> <td>（略）</td> </tr> <tr> <td>（略）</td> <td>（略）</td> </tr> </tbody> </table> <p>（略）</p> <p>（2）から（4）まで（略）</p> <p>2 緊急事態応急対策活動体制</p> <p>（1）から（3）まで（略）</p>	部局（課）	所掌事務	防災危機対策室	1から5まで（略） 6. 防災行政無線 <u>及び緊急告知放送等</u> の総括に関すること	<u>市長公室</u>	（略）	（略）	（略）	<p>▶記述の適正化</p> <p>▶組織改編に伴う見直し</p>
部局（課）	所掌事務																		
防災危機対策室	1から5まで（略） 6. 防災行政無線_____の総括に関すること																		
<u>まちづくり推進課</u>	（略）																		
（略）	（略）																		
部局（課）	所掌事務																		
防災危機対策室	1から5まで（略） 6. 防災行政無線 <u>及び緊急告知放送等</u> の総括に関すること																		
<u>市長公室</u>	（略）																		
（略）	（略）																		

頁	現行（令和5年6月）	修正後	備考
76	<p>[<u>登米市</u>災害対策本部連絡体制]</p>	<p>[<u> </u>災害対策本部連絡体制]</p>	<p>▶記述の適正化</p> <p>▶連絡体制の見直し</p>

登米市地域防災計画 【 原子力災害対策編 】 新旧対照表

頁	現行（令和5年6月）	修正後	備考
90	<p>のため、避難者の健康管理や避難所の衛生管理、十分な避難スペースの確保、適切な避難所レイアウト等の必要な措置を講じるよう努める。</p> <p>(8) (略)</p> <p>なお、市は県と連携し、指定避難所等の生活環境を確保するため、必要に応じ、仮設トイレ _____ を早期に設置するとともに、 _____ 被災地の良好な衛生状態の保持のため、清掃、し尿処理、生活ごみの収集処理等についても必要な措置を講ずる。</p>	<p>のため、避難者の健康管理や避難所の衛生管理、十分な避難スペースの確保、適切な避難所レイアウト等の必要な措置を講じるよう努める。</p> <p>(8) (略)</p> <p>なお、市は県と連携し、指定避難所等の生活環境を確保するため、必要に応じ、仮設トイレやマンホールトイレを早期に設置するとともに、<u>簡易トイレ、トイレカー、トイレトレーラー等のより快適なトイレの設置に配慮するよう努めるなど</u>、被災地の良好な衛生状態の保持のため、清掃、し尿処理、生活ごみの収集処理等についても必要な措置を講ずる。</p>	<p>正</p> <p>▶ 防災基本計画の修正</p>
90	<p>(9) (略)</p> <p><u>新型コロナウイルス感染症を含む</u>感染症の流行下においては、避難先における感染拡大を防ぐため、感染者とそれ以外の者との分離、人と人との距離の確保、マスクの着用、手洗いなどの手指衛生等対応に当たる職員等も含めての感染対策を講ずる。</p>	<p>_____ 感染症の流行下においては、避難先における感染拡大を防ぐため、感染者とそれ以外の者との分離、人と人との距離の確保、マスクの着用、手洗いなどの手指衛生等対応に当たる職員等も含めての感染対策を講ずる。</p>	<p>▶ 防災基本計画の修正</p>
91	<p>(10) から (12) まで (略)</p> <p>(13) 市は、県と連携し、災害の規模等に鑑み、既存住宅ストックの活用を重視して応急的な住まいを確保することを基本とし、相談体制の整備、修理業者の周知等の支援による _____ 応急修理の推進、公営住宅等の既存ストックの一時提供及び賃貸型応急住宅の提供により、被災者の応急的な住まいを早期に確保する。</p> <p>(14) (略)</p> <p>3 から 10 まで (略)</p>	<p>(10) から (12) まで (略)</p> <p>(13) 市は、県と連携し、災害の規模等に鑑み、既存住宅ストックの活用を重視して応急的な住まいを確保することを基本とし、相談体制の整備、修理業者の周知等の支援や <u>ブルーシートの展張等を含む</u> 応急修理の推進、公営住宅等の既存ストックの一時提供及び賃貸型応急住宅の提供により、被災者の応急的な住まいを早期に確保する。</p> <p>(14) (略)</p> <p>3 から 10 まで (略)</p>	<p>▶ 防災基本計画の修正</p>
94	<p>11 飲食物、生活必需品等の供給</p> <p>(1) (略)</p> <p>また、避難所における感染症拡大防止に必要な物資 _____ をはじめ、夏季には冷房器具、冬季には暖房器具、燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するとともに、要配慮者のニーズや、女性や子育て家庭の避難生活等に配慮する。</p> <p>(2) から (4) まで (略)</p>	<p>11 飲食物、生活必需品等の供給</p> <p>(1) (略)</p> <p>また、避難所における感染症拡大防止に必要な物資 <u>や家庭動物の飼養に関する資材</u> をはじめ、夏季には冷房器具、冬季には暖房器具、燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するとともに、要配慮者のニーズや、女性や子育て家庭の避難生活等に配慮する。</p> <p>(2) から (4) まで (略)</p>	<p>▶ 防災基本計画の修正</p>
94	<p>12 自らの判断による措置</p> <p>(略)</p> <p>(1) 及び (2) (略)</p> <p>(3) 屋内退避</p> <p>市は、屋内退避の実施にあたり、あらかじめ定める計画に基づいて防護対策地区内の住民等に対して速やかに屋内退避をするように <u>防災行政無線</u> 等により指示するものとし、必要に応じ次に掲げる事項について、報道機関等を通じて防護対策地区内の住民等に周知する。</p> <p>(略)</p>	<p>12 自らの判断による措置</p> <p>(略)</p> <p>(1) 及び (2) (略)</p> <p>(3) 屋内退避</p> <p>市は、屋内退避の実施にあたり、あらかじめ定める計画に基づいて防護対策地区内の住民等に対して速やかに屋内退避をするように <u>緊急告知放送</u> 等により指示するものとし、必要に応じ次に掲げる事項について、報道機関等を通じて防護対策地区内の住民等に周知する。</p> <p>(略)</p>	<p>▶ 記述の適正化</p>

登米市地域防災計画 【 原子力災害対策編 】 新旧対照表

頁	現行（令和5年6月）	修正後	備考
	第1節（略）	第1節（略）	
	第2節 緊急事態解除宣言後の対応	第2節 緊急事態解除宣言後の対応	
105	市は、内閣総理大臣が原子力緊急事態解除宣言を発出した場合においても、引き続き存置される原子力災害現地対策本部及び <u>原子力</u> 被災者 <u>生活</u> 支援チームと連携して原子力災害事後対策や被災者の生活支援を実施する。	市は、内閣総理大臣が原子力緊急事態解除宣言を発出した場合においても、引き続き存置される原子力災害現地対策本部及び _____ 被災者 _____ 支援チームと連携して原子力災害事後対策や被災者の生活支援を実施する。	▶ 原子力災害対策マニュアルの修正
	第3節から第6節まで（略）	第3節から第6節まで（略）	
	第7節 被災者等の生活再建等の支援	第7節 被災者等の生活再建等の支援	
110	(1) から (3) まで（略） (4) 市は国及び県と連携し、被災者が自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り組むことができるよう、 _____ 見守り・相談の機会や被災者台帳等を活用したきめ細やかな支援を行うとともに、被災者が容易に支援制度を知ることができる環境の整備に努める。	(1) から (3) まで（略） (4) 市は国及び県と連携し、被災者が自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り組むことができるよう、 <u>災害ケースマネジメントの実施等により</u> 、見守り・相談の機会や被災者台帳等を活用したきめ細やかな支援を行うとともに、被災者が容易に支援制度を知ることができる環境の整備に努める。	▶ 防災基本計画の修正
	第8節から第10節まで（略）	第8節から第10節まで（略）	